

平成29年度道路交通管理統計の概要

国土交通省 道路局 道路交通管理課

1 はじめに

道路交通管理統計は、全国の道路における道路の管理体制、道路管理施設の整備状況等の道路交通管理の実態を的確に把握するとともに、今後の社会情勢の変化に対応し、道路の実態に即した道路交通管理のあり方について検討するための基礎資料を得ることを目的としたものであり、毎年度作成している。

なお、調査の対象は、道路法に基づき指定又は認定され、道路管理者が管理しているすべての道路を対象としており、道路運送法に基づく一般自動車道等は含まれていない。

項目・内容については次のとおりである。

道路管理の現況

- 道路監理員の任命状況
- 道路管理用車両の保有状況
- 道路パトロールの実施実績
- 道路情報管理施設等の設置状況

異常気象時の対応

- 道路災害の発生状況
- 異常気象時の通行規制実績
- 異常気象時の警戒・緊急体制の発動実績
- 道路情報モニターの活動実績

違法車両の取締り等

- 特殊車両の指導取締り実績
- 路上放置車両の処理実績

2 平成 29 年度道路交通管理統計の概要

1 道路管理の現況

道路交通管理統計においては、道路管理の現況を知るため、道路の管理体制、施設の整備状況について調査を行っている。

《道路情報管理施設等の設置状況について》

道路情報管理施設とは、道路管理者が安全かつ円滑な道路交通の確保のため必要な情報を収集し、又は道路利用者に当該情報を提供するために設置される施設であり、道路上の道路情報提供装置、車両監視装置、気象観測装置、緊急連絡施設等が含まれる。

(1) 道路情報板等の設置状況

平成30年4月1日現在における主な施設の整備状況は、道路情報板が25,347基（うち電光式20,799基）、車両監視用テレビは29,314基、ビーコンは5,524基となっている。近年においては、電光式道路情報板や警報表示板による道路利用者への道路情報提供の充実を図るとともに、車両監視用テレビによる道路の利用状況の把握に努めている。（表1、図1、図2参照）

表1 道路情報管理施設等の設置状況（平成30年4月1日現在）

道路種別	道路情報板 (基)					警報表示板 (基)			車両監視用テレビ (台)			交通量測定器 (基)			路側 放送 (区間)	ビーコン (基)	道路交通 遮断装置 (基)	
	A型	B型	C型	電光式	計	トンネル	その他	計	トンネル	その他	計	料金所	その他	計				
高速自動車国道	0	0	0	6,373	6,373	1,765	24	1,789	4,132	3,799	7,931	257	3,468	3,725	317	2,863	301	
本州四国連絡道路	0	0	0	154	154	30	8	38	61	38	99	0	31	31	0	41	0	
都市高速道路	12	34	6	1,370	1,422	265	2	267	2,043	1,964	4,007	671	4,159	4,830	39	780	197	
一般国道	指定区内	48	5	4	4,706	4,763	2,023	185	2,208	3,660	9,169	12,829	0	911	911	91	1,396	852
	指定区間外	69	227	595	2,264	3,155	1,271	142	1,413	315	586	901	1	17	18	22	5	223
都道府県道	92	420	2,251	3,655	6,418	1,258	473	1,731	285	715	1,000	8	26	34	22	0	1,169	
市町村道	315	29	372	468	1,184	312	639	951	67	395	462	0	5	5	6	0	114	
一般有料道路	東・中・西日本 高速道路株式会社	0	0	2	1,304	1,306	285	4	289	769	368	1,137	21	699	720	36	439	107
	地方道路公社	0	34	33	505	572	262	20	282	532	416	948	320	121	441	14	0	338
計	536	749	3,263	20,799	25,347	7,471	1,497	8,968	11,864	17,450	29,314	1,278	9,437	10,715	547	5,524	3,301	

- 注 (1) 施設は道路管理者が所有しているものを計上し、警察等他機関に貸与しているものを含む。
 (2) 道路情報板の種類は、「道路情報装置の規格について」（昭和47年9月27日付け建設省道企発第52号道路局企画課長通達）を基に、下記の区分とした。
 A型：オーバーヘッド型式のもの。
 B型：路側設置型で表示幕により表示するもの。
 C型：路側設置型で表示板により表示するもの。
 電光式：オーバーヘッド型、路側設置型といった型式にかかわらず、電光式のもので、電球又はLEDにより文字を形成するもの。
 (3) 警報表示板は、専らトンネル内事故、雪崩等災害の発生を表示するものを、トンネル内事故発生を表示するため設置したものとその他のものを区別して計上した。
 (4) 車両監視用テレビは、道路交通の状態を監視するため設置したテレビカメラで、トンネル内の状態を監視するためのものとその他のものを区別して計上した。
 (5) 路側放送とは、路側に設置された中波放送機（モノポールアンテナ、誘導通信ケーブル）により、車載のカーラジオを通じて、道路交通情報を常時提供できるシステムをいい、中波放送機1基の放送区間を1箇所とし、同一区間であっても、2基の放送機によって上下線で異なる放送を行っている場合は、2箇所として計上した。
 (6) ビーコンとは、VICS（道路交通情報通信システム：電波を用いて、リアルタイムで道路交通情報等運転者が必要とする情報を車載のコンピュータに提供するシステム）における発信器として、道路管理者が路側に設置したものをいう。

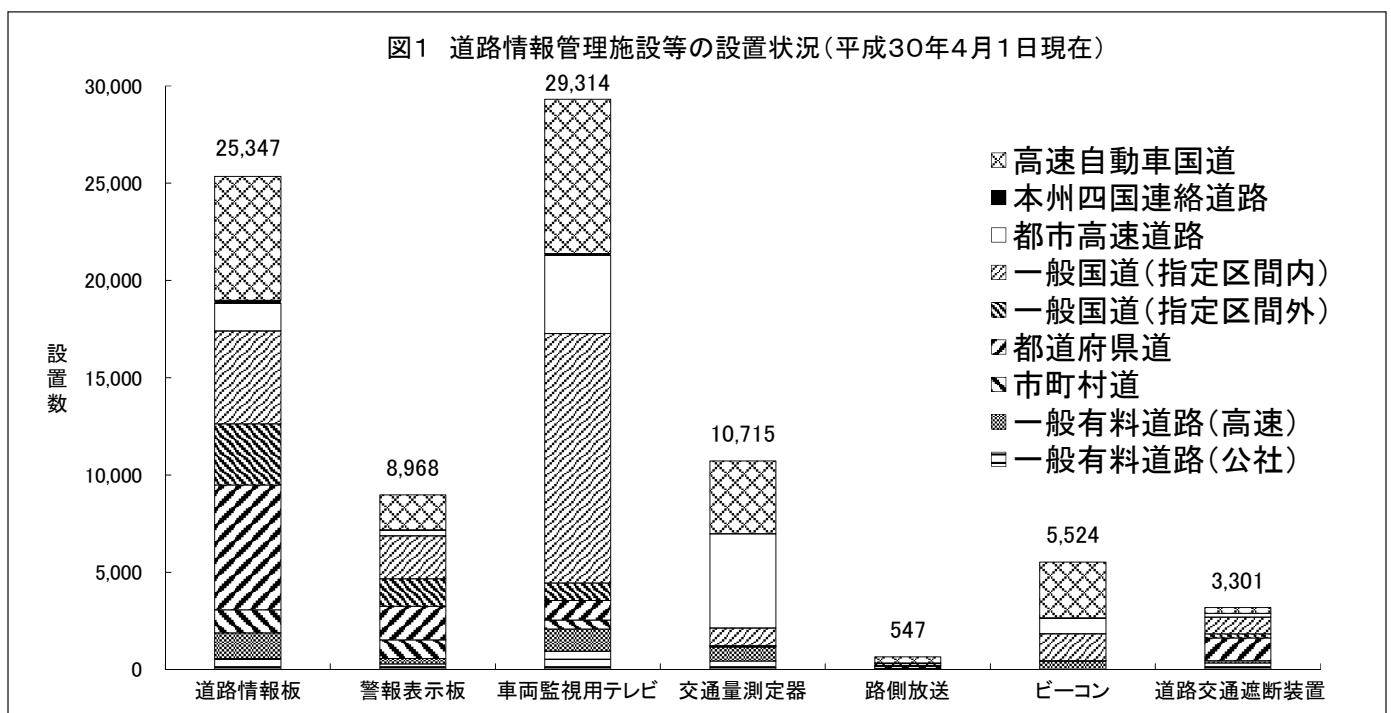
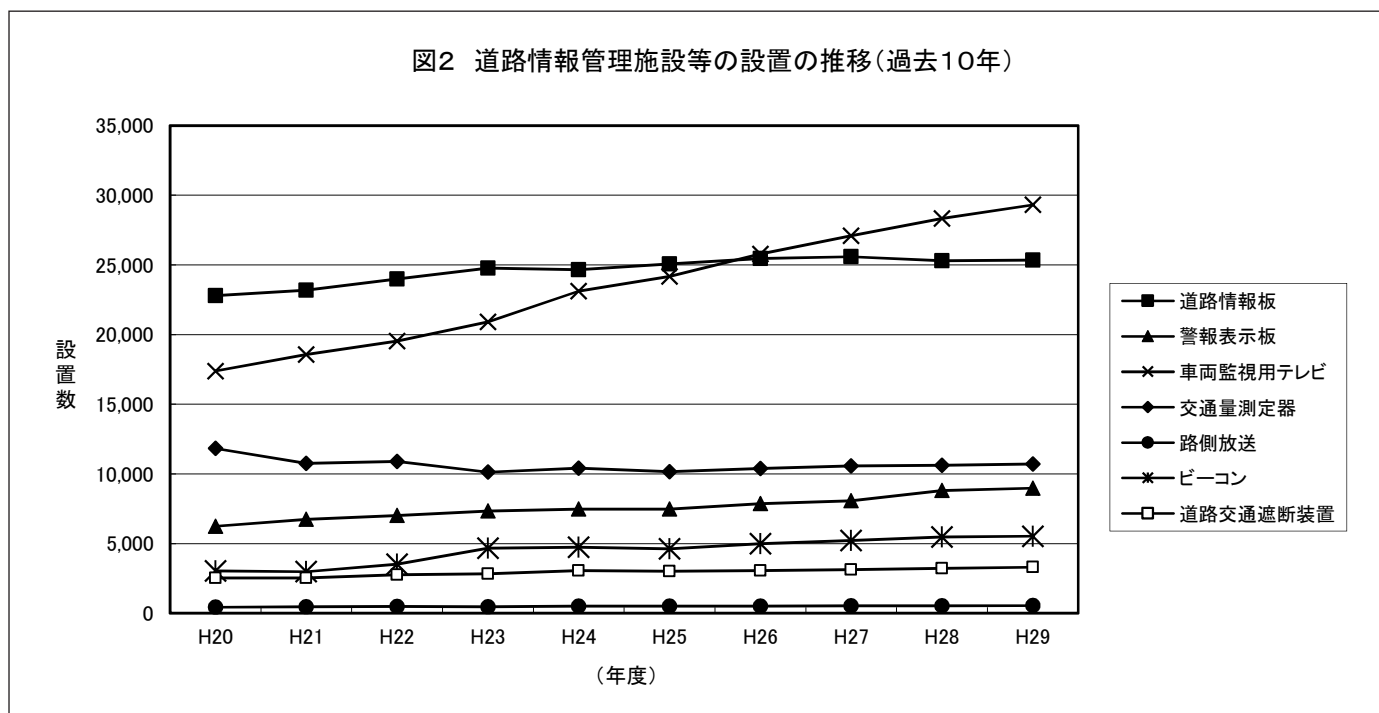


図2 道路情報管理施設等の設置の推移(過去10年)



(2) 気象観測装置の設置状況

平成 30 年 4 月 1 日現在における主な施設の整備状況は、雨量計が 8,290 基、温度計が 8,491 基、積雪深計が 2,870 基、風速計が 2,652 基となっている。(表 2、図 3、図 4 参照)

表 2 気象観測装置の設置状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

(基)

装置 道路種別	雨量計				温度計			積雪深計			路面凍結観測装置			風速計			視程障害観測装置			
	道路管理者設置		その他の設置	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	自動伝達	その他	計	
	自動伝達	その他																		
高速自動車国道	1,032	52	0	1,084	1,031	3	1,034	226	51	277	1,100	0	1,100	875	0	875	482	1	483	
本州四国連絡道路	14	0	0	14	19	0	19	0	0	0	20	0	20	21	0	21	17	0	17	
都市高速道路	60	0	0	60	109	2	111	8	0	8	60	3	63	67	2	69	22	0	22	
一般国道	指定区内	1,308	20	41	1,369	1,596	326	1,922	771	51	822	1,031	86	1,117	782	15	797	182	0	182
	指定区外	170	48	503	721	559	1,454	2,013	500	52	552	295	49	344	107	23	130	27	2	29
都道府県道	636	93	2,090	2,819	837	1,690	2,527	756	84	840	427	105	532	219	55	274	128	14	142	
市町村道	393	180	1,421	1,994	307	330	637	135	214	349	24	11	35	187	124	311	0	5	5	
有料道路	東・中・西日本高速道路株式会社	121	8	0	129	103	0	103	7	1	8	134	0	134	94	0	94	34	0	34
	地方道路公社	82	11	7	100	108	17	125	9	5	14	46	4	50	67	14	81	108	5	113
計	3,816	412	4,062	8,290	4,669	3,822	8,491	2,412	458	2,870	3,137	258	3,395	2,419	233	2,652	1,000	27	1,027	

- (1) 施設は道路管理者が所有しているものを計上し、警察等他機関に貸与しているものを含む。
- (2) 自動伝達式とは、テレメータ等により、自動的に道路管理者の事務所等に観測結果を伝達するものをいう。
- (3) 視程障害観測装置とは、透過率計、ITV 等の霧、吹雪等による視程障害の程度を観測する装置をいう。

図3 気象観測装置の設置状況(平成30年4月1日現在)

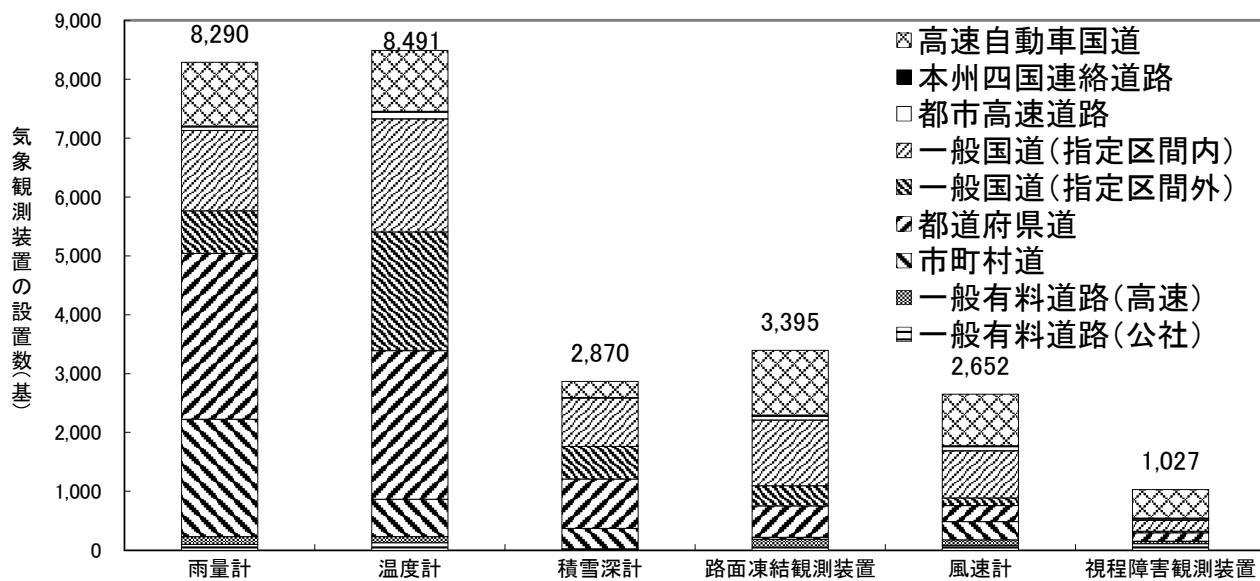
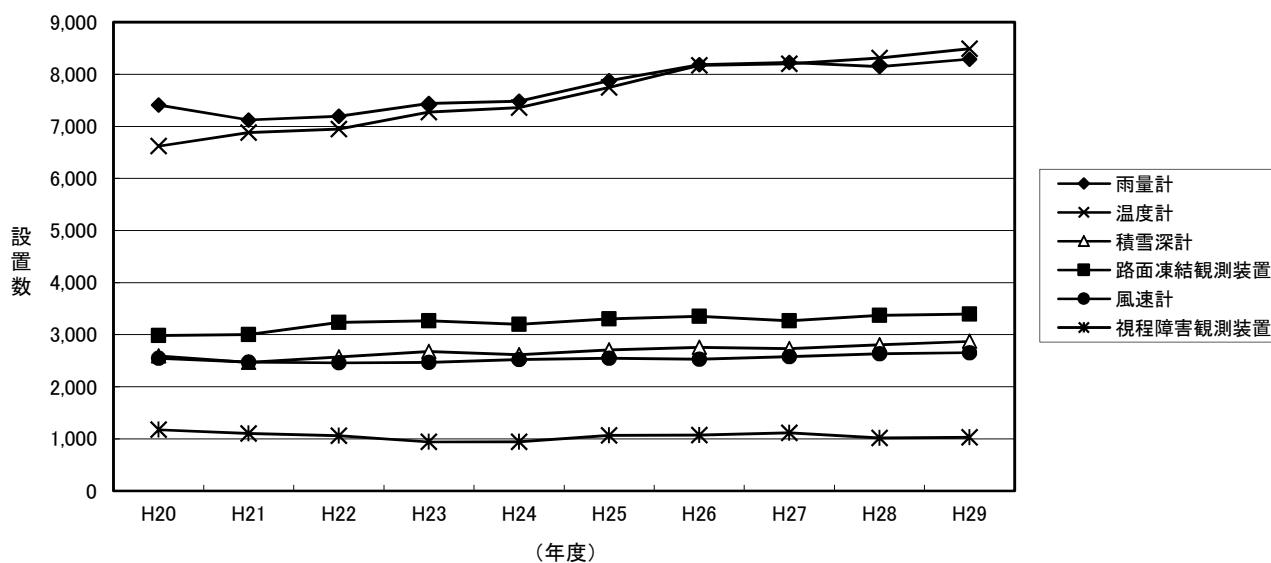


図4 気象観測装置の設置の推移(過去10年)



2 異常気象時の対応

《異常気象時における通行規制実施について》

道路管理者は、道路及びその周辺の状況から、異常気象時において被害が発生するおそれが著しい箇所を含む相当の区間を「異常気象時通行規制区間」として指定するとともに、規制区間毎に、道路及びその周辺の状況並びに気象の状況（降雨量、積雪、風速、震度等）に基づき、事前の通行規制を行うための「道路通行規制基準」を作成し、通行止め等の規制をしている。また、その他の区間についても、道路管理者は緊急の必要があるとき、必要な限度において、一時的に通行を規制することができる。平成29年度の通行止め回数は14,400回となっており、うち豪雨によるものは9,598回と全体の約7割近くを占めている。

平成29年7月には、九州北部豪雨により、九州地方を中心に土砂災害が発生し、甚大な被害が発生した。平成29年10月には、台風第21号により、大規模な浸水や内水被害等が発生した。道路においても冠水などを受けた交通障害が多数発生した。

(表3、図5参照)

表3 異常気象時の通行止め実績 (平成29年度)

(回)

原因		豪雨	地震	豪雪	地吹雪	路面凍結	雪崩	霧	強風	波浪	河川氾濫	その他	計	
規制区間内外の別														
道路種別														
高速自動車国道	内	9	0	8	14	0	0	0	0	0	0	2	33	
	外	100	2	81	420	0	1	2	10	0	0	45	661	
	計	109	2	89	434	0	1	2	10	0	0	47	694	
本州四国連絡道路	内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	外	1	0	0	0	1	0	0	7	0	0	0	9	
	計	1	0	0	0	1	0	0	7	0	0	0	9	
都市高速道路	内	2	0	0	0	4	0	0	3	0	0	0	9	
	外	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3	
	計	3	0	1	0	4	0	0	4	0	0	0	12	
一般国道	指定区間内	内	103	0	1	7	0	8	4	10	1	7	141	
		外	82	1	57	61	30	14	0	9	15	5	42	316
		計	185	1	58	68	30	22	0	13	25	6	49	457
	指定区間外	内	796	0	8	12	11	3	0	14	0	0	17	861
		外	187	2	49	5	109	32	0	8	2	5	35	434
		計	983	2	57	17	120	35	0	22	2	5	52	1,295
都道府県道	内	2,894	0	92	44	20	14	0	66	88	1	113	3,332	
	外	1,160	10	233	283	185	49	2	30	61	16	418	2,447	
	計	4,054	10	325	327	205	63	2	96	149	17	531	5,779	
市町村道	内	852	6	56	28	28	4	0	26	8	50	10	1,068	
	外	3,362	58	399	62	89	16	61	114	31	377	309	4,878	
	計	4,214	64	455	90	117	20	61	140	39	427	319	5,946	
一般有料道路	東・中・西日本 高速道路株式会社	内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		外	10	0	27	34	5	0	0	16	0	0	8	100
		計	10	0	27	34	5	0	0	16	0	0	8	100
	地方道路公社	内	38	0	29	0	9	5	0	8	0	0	0	89
		外	1	0	12	0	3	0	0	0	0	0	3	19
		計	39	0	41	0	12	5	0	8	0	0	3	108
計	内	4,694	6	194	105	72	34	0	121	106	52	149	5,533	
	外	4,904	73	859	865	422	112	65	195	109	403	860	8,867	
	計	9,598	79	1,053	970	494	146	65	316	215	455	1,009	14,400	

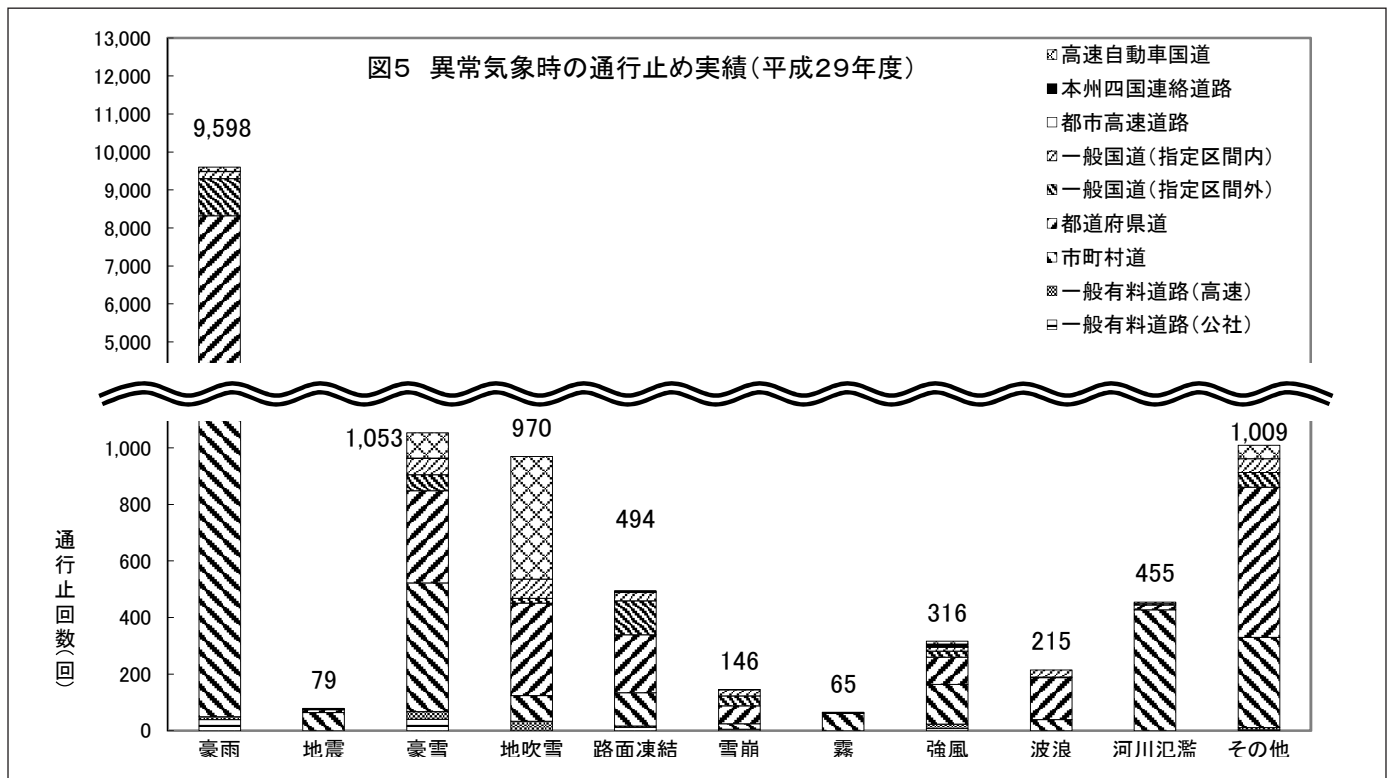
注1) 道路管理者が道路法第46条に基づき実施した通行止を、主たる原因別に計上した。

2) 規制区間内外の別の「内」は規制区間内で実施した規制を、「外」は規制区間で実施した規制をさす。

なお、規制区間とは、「異常気象時における道路通行規制要領」(昭和44年4月1日付け建設省道政発第16号及び第16号の2建設省道路局長通達別紙)第二に規定する異常気象時通行規制区間及び「道路管理の強化について」(昭和45年9月18日付け建設省道政発第84号及び84号の2建設省道路局長通達)記二に規定する特殊通行規制区間をいう。

3) 規制区間内外にまたがった通行規制は、区間の長い方に計上した。

4) 通例の積雪による冬季閉鎖など異常気象に伴うものでない通行止は計上していない。



3 違法車両の取締り等

(1) 特殊車両の指導取締りについて

道路は一定の規格の車両が安全・円滑に通行できるよう造られており、この規格を超える車両を通行させようとする者は、車両の諸元、積載物の内容、通行経路、通行期間等を申請し、道路管理者による審査及び許可を受ける必要がある(特殊車両通行許可制度)。このため道路管理者は、車両制限令に定める基準値を超えている車両で、道路法第47条の2第1項に基づく特殊車両通行許可(以下「通行許可」という。)を受けずに通行している車両及び通行許可の条件に違反して通行している車両の指導、取締りを行っている。

平成29年度における指導、取締り対象車両58,871台のうち、許可を受けずに通行している車両及び通行許可の条件に違反して通行している車両は9,917台(約17%)となっている。(表4参照)

表4 特殊車両の指導取締り実績(平成29年度)

道路管理者		取締り活動			対象車両 (台)	違反車両	措置内容					
		回数 (回)	人員 (人)	時間 (時間)			指導 警告 (件)	措置 命令 (件)	許可取消		刑事告発	
									取締りに 係るもの	事故に 係るもの	取締りに 係るもの	事故に 係るもの
東・中・西日本 高速道路株式会社	東日本高速道路株式会社 (高速自動車国道)	1,396	13,527	4,106	11,197	2,561	591	1,970	0	0	1	0
	中日本高速道路株式会社 (高速自動車国道)	886	14,040	3,620	15,481	2,683	1,030	1,653	0	0	2	0
	西日本高速道路株式会社 (高速自動車国道)	1,391	11,160	3,694	7,480	1,260	505	755	0	0	2	0
	小計	3,673	38,727	11,420	34,158	6,504	2,126	4,378	0	0	5	0

道路管理者		取締り活動			対象車両 (台)	違反車両	措置内容					
		回数 (回)	人員 (人)	時間 (時間)			指導 警告 (件)	措置 命令 (件)	許可取消		刑事告発	
									取締りに 係るもの	事故に 係るもの	取締りに 係るもの	事故に 係るもの
本州四国連絡高速道路株式会社		154	1,470	295	1,514	247	187	60	0	0	0	0
首都・ 阪神高速 道路株式 会社等	首都高速道路株式会社	625	6,159	996	1,283	356	40	316	0	0	0	0
	阪神高速道路株式会社	2,797	16,822	7,060	683	462	176	286	0	0	0	0
	名古屋高速公社	492	1,524	356	13,796	3	3	0	0	0	0	0
	広島高速公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福岡北九州高速公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,914	24,505	8,412	15,762	821	219	602	0	0	0	0
地方整備局等	北海道開発局	59	413	108	234	114	110	4	0	0	0	0
	東北地方整備局	42	843	84	223	64	62	2	0	0	0	0
	関東地方整備局	89	1,108	190	648	339	324	15	0	0	0	0
	北陸地方整備局	21	480	42	149	49	45	4	0	0	0	0
	中部地方整備局	71	903	140	183	128	106	22	0	0	0	0
	近畿地方整備局	94	762	188	486	285	276	9	0	0	0	0
	中国地方整備局	106	1,161	209	462	247	227	20	0	0	0	0
	四国地方整備局	37	406	64	103	46	46	0	0	0	0	0
	九州地方整備局	102	1,608	197	432	144	137	7	0	0	0	0
	沖縄総合事務局	22	176	43	132	19	19	0	0	0	0	0
小計	643	7,860	1,265	3,052	1,435	1,352	83	0	0	0	0	
都道府県		36	477	108	121	58	58	0	0	0	0	0
指定市		6	59	8	154	40	10	0	0	0	0	0
市町村		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般有料道路	東日本高速道路株式会社	189	2,017	640	1,763	405	64	341	0	0	0	0
	中日本高速道路株式会社	96	1,272	374	1,603	204	35	169	0	0	0	0
	西日本高速道路株式会社	131	1,193	479	744	203	62	141	0	0	0	0
	地方道路公社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	416	4,482	1,493	4,110	812	161	651	0	0	0	0
計		8,842	77,580	23,000	58,871	9,917	4,113	5,774	0	0	5	0

- 注1) 許可取消、刑事告発以外の欄については、指導取締り基地等における取締りのみを計上し、他の業務に付随して行った取締り（例えば、料金収受業務中に、付随的に料金所の軸重計により違反者を発見し、措置を行った場合。）は含まない。
- 2) 許可取消、刑事告発の欄については、指導取締り基地における取締りの際の措置命令違反、常習違反による件数のほか、道路法47条第1項の規定又は許可条件に違反して車両を通行させ、重大事故を発生させたことによるものを含む。
- 3) 措置内容の区分は、「車両の通行の制限について」（昭和53年12月1日付け建設省道交発第96号建設省道路局長通達）別添2「特殊車両の通行に関する指導取締り要領」による。
- 指導警告：措置命令の必要がない程度が軽微である場合に、文書をもって再発防止等を指導警告すること。
- 措置命令：違反車両に対し、車両構造の一部取り外し又は積載貨物の分割による重量、寸法の軽減措置、通行の中止、通行条件の遵守等を文書をもって命令すること。

(2) 路上放置車両の処理について

近年、路上放置車両は減少傾向にあり、平成29年度の発見台数は1,919件となっており、（表5参照、図6の放置車両発見台数は、前年度以前からの繰越分を含んでいる）平成17年の自動車リサイクル法の施行、及び平成18年の違法駐車対策に伴う車検拒否制度の導入による民間の駐車監視員の巡回などの効果により年々減少傾向にある。

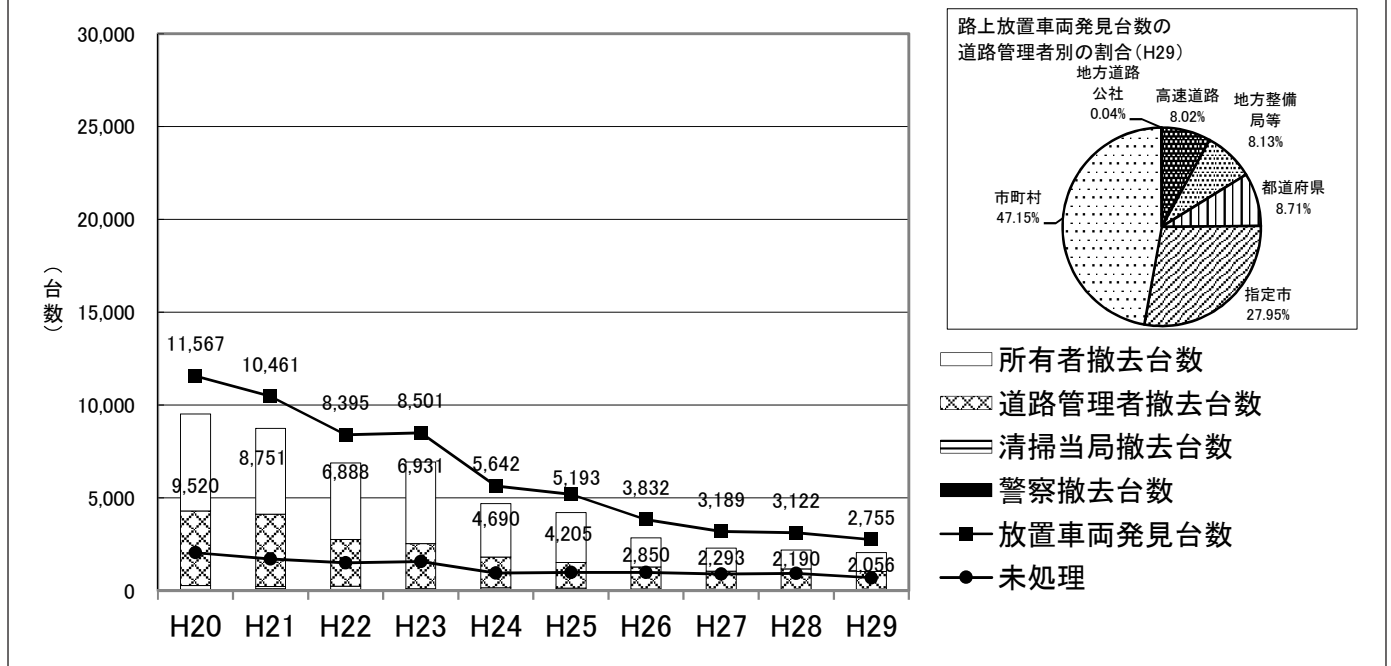
平成29年度の路上放置車両発見台数（前年度からの繰越分を含め2,755台）のうち約75%（2,069台）が指定市及び市町村が管理する道路において発見されたものである。（表5、図6参照）

表5 路上放置車両の処理実績 (平成29年度)

道路管理者	放置車両発見 台数	放置車両処理台数						未処理	
		所有者撤去 台数	道路管理者撤去台数		清掃当局撤去 台数	警察撤去台数	計		
			廃棄物	違法放置物件					
東・中・西日本 高速道路株式会社	61 (142)	25 (16)	3 (31)	6 (1)	0 (0)	1 (0)	35 (48)	26 (94)	
本州四国連絡 高速道路株式会社	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	
首都・阪神高速 道路株式会社等	16 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (0)	16 (0)	0 (0)	
地方整備局等	48 (176)	13 (10)	11 (14)	13 (91)	0 (0)	4 (1)	41 (116)	7 (60)	
都道府県	202 (38)	26 (6)	42 (2)	119 (3)	0 (0)	7 (0)	194 (11)	8 (27)	
指定市	582 (188)	277 (74)	179 (58)	23 (0)	17 (9)	1 (0)	497 (141)	85 (47)	
市町村	1,008 (291)	487 (78)	233 (39)	92 (17)	5 (1)	3 (0)	820 (135)	188 (156)	
地方道路公社	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	
計	H29年度分	1,919	832	468	253	22	30	1,605	314
	繰越分	(836)	(184)	(144)	(112)	(10)	(1)	(451)	(385)
	合計	2,755	1,016	612	365	32	31	2,056	699

- 1) ここでいう「車両」には、自転車等の「軽車両」は含まない。
- 2) 発見台数には、道路管理者がパトロール時等に自ら発見した場合のほか、通報を受けた結果発見した場合も含む。
- 3) 所有者撤去台数には、所有者が判明し、道路管理者が所有者に撤去させたものを計上している。
- 4) 道路管理者撤去台数には、道路管理者が費用を負担して（路上放棄車処理協力会から寄付を受けた場合も含む）、自ら又は回収業者に依頼して撤去した台数を計上している。
- 5) 清掃当局撤去台数には、道路管理者が清掃当局に連絡して処理を任せたものを計上している。
- 6) 警察撤去台数には、道路管理者が警察に連絡し、刑事事件にかかわる可能性などから警察が撤去する旨回答を得たものを計上している。
- 7) 上段は当該年度分。下段括弧書きは、前年度以前からの繰越分。ただし、繰越分が把握できない管理者分は計上していない。

図6 路上放置車両の処理実績の推移(過去10年)



放置車両処理台数のうち、道路管理者が撤去した台数は977台であり、処理台数全体に占める割合は約50%と未だ多い状況にある。また、未処理台数は699台で発見台数の約25%を占めており、依

然として多くの車両が処理されず次年度以降に繰り越されている現状にある。このような連鎖を早く終わらせるため、警察と連携し、今後とも路上放置車両対策に取り組んでいかなければならない。

3 おわりに

わが国は、国土の7割以上が山地であり、そのうえ地震や火山、不安定で脆弱な地質の地域が広範囲に分布している。またモンスーン気候帯に属し、毎年のように台風、豪雨、豪雪等が発生するなど厳しい自然条件下にある。

このような条件下にあって、いかにして道路の機能を最大限に発揮させ、安全で円滑な道路交通を確保するかが大きな課題となる。

基本的には、道路の建設及び管理を通じて常に道路の安全性の向上に取り組むとともに、現在備えた安全性を超えると予想されるような異常事態に対しては、道路交通を適切に誘導、規制することにより、災害による事故の発生を未然に防止することが重要である。

道路管理者は、異常気象時においてはパトロールの強化や関係機関との密接な連携を図るなど、迅速かつ的確な情報収集や状況把握を行い、道路利用者の安全確保のため、適時の通行規制を行うなど必要な措置を講ずることが必要である。

また、道路法は、道路構造の保全又は交通の危険防止のため、道路との関係において必要とされる車両についての制限を定めており、当該制限を超える車両を通行させるためには、通行させようとする者の申請に基づいて、道路管理者の許可を受けることとされている。物流の効率化などによる車両の大型化が求められる中で、他方では、橋梁など道路構造物の老朽化が進んでおり、道路への負荷を軽減することが従前にも増して求められているところである。

平成26年度には、重量を違法に超過した大型車両が国民の重要な財産である道路をこれ以上傷めることがないように、悪質な違反者に対しては厳罰化をし、一方では車両の大型化に対応した許可基準の見直しや、適正に道路を利用する方に対し許可を簡素化するなどを内容とした「道路の老朽化対策に向けた大型車両の通行の適正化方針」がまとめられた。

平成27年2月からは、特に基準の2倍以上の重量超過の悪質違反者に対しては、現地取締りで違反を確認した場合に、その事実をもって告発を行うなど、違反者に対する更なる取締り等を強化しているところである。

また、重量違反について荷主からの要求が大きな要因となっている状況をふまえ、荷主対策として、基地取締り時の違反者への荷主情報の聴取の取組みについて、平成31年4月より、関係者とも連携しながら実施しているところである。

今後も大型車両の通行のより一層の適正化を図るため、指導取締り体制や関係機関との連携を強化していく必要がある。

さらに、多様化する道路利用者の道路交通情報に対するニーズに応えるため、従来の道路交通情報の提供をより充実させ、安全かつ円滑な道路交通を確保するとともに、さらなる情報発信技術の高度化を検討していかなければならない。

以上のような道路管理上のさまざまな課題を分析、検討するための資料として、全国の道路管理者が本調査結果を活用していただければ幸いである。

最後に、本調査にご協力いただいた全国の担当各位に、この場をお借りして御礼申し上げたい。